

様式第3号（第7条関係）

防火対象物使用開始届出書

(1) ○○年○○月○○日					
岳南広域消防組合 消防長 殿					
届出者 (2)					
住所 中野市○○ ○○番地					
氏名 ○○ ○○					
(2) 所在地	中野市○○ ○○番地				電話 00-0000
(3) 名称	○○ホテル		(5) 主要用途	ホテル	
(6) 建築確認年月日	00年00月00日			(7) 建築確認番号	第 00号
※(8) 建築同意年月日	未記入で構いません			※(9) 消防同意番号	未記入で構いません 第 号
(10) 工事着手 年月日	00年 00月00日	(11) 工事完了(予定) 年月日	00年 00月00日	(12) 使用開始(予定) 年月日	00年 00月00日
(13)他の法令による許認可					
(14) 敷地面積	0000 m <sup>2</sup>	(15) 建築面積	0000 m <sup>2</sup>	(16) 延面積	0000 m <sup>2</sup>
(17) 従業員数	○○人		(18) 公開時間又は従業員時間	○時～○時	
(19) 屋外消火栓、動力消防ポンプ、消防用水の概要					
(20) その他の必要な事項					
※ 受付欄			※ 経過欄		

(裏)

防火対象物棟別概要(第号)	(21) 用途	ホテル		(22) 構造	耐火構造		
	(23) 種別 階別	(24) 床面積 ㎡	(25) 用途	消防用設備等の概要			(30) 特殊消防用設備等の概要
				(26) 消火設備	(27) 警報設備	(28) 避難設備	
	地上6階	00㎡	ホテル	消火器 屋内消火栓	自動火災報知設備 非常放送設備	避難はしご 誘導灯	
	地上5階	00㎡	ホテル	消火器 屋内消火栓	自動火災報知設備 非常放送設備	避難はしご 誘導灯	
	地上4階	00㎡	ホテル	消火器 屋内消火栓	自動火災報知設備 非常放送設備	避難はしご 誘導灯	
	地上3階	00㎡	ホテル	消火器 屋内消火栓	自動火災報知設備 非常放送設備	避難はしご 誘導灯	
	地上2階	00㎡	ホテル	消火器 屋内消火栓	自動火災報知設備 非常放送設備	避難はしご 誘導灯	
	地上1階	00㎡	事務所	消火器 屋内消火栓	自動火災報知設備 非常放送設備	誘導灯	
	地下1階	00㎡	倉庫	消火器 屋内消火栓	自動火災報知設備 非常放送設備	誘導灯	
	計	0000㎡					

- 備考
- この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに「第3号(継続)様式防火対象物棟別概要追加書類」に必要事項を記入して添付すること。
  - 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
  - 建築面積及び延面積の欄は、同一敷地内に2以上の棟がある場合には、それぞれの合計を記入すること。
  - 消防用設備等の概要欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の消防用設備等の概要を記入すること。
  - ※印の欄は、記入しないこと。
  - 防火対象物の配置図、各階平面図及び消防用設備等の設計図書(消火器具、避難器具等の配置図を含む。)を添付すること。

【防火対象物使用開始届出書 記入要領】

(1)提出日	書類を提出する日付を記入してください。
(2)届出者	届出者の方の住所、氏名、電話番号を記入してください。 法人にあっては法人の所在地、名称、電話番号及び代表者の職、氏名を記入してください。 長野県外の方は、都道府県から記入してください。
(3)所在地	建物の所在地、建物の電話番号を記入してください。
(4)名称	建物の名称を記入してください。
(5)主要用途	建物の用途を記入してください。 参考：消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物の取扱いについて (昭和五十年四月十五日 消防予第四十一号・消防安第四十一号) ※記載内容が分からない場合は、管轄の消防署までお問い合わせください。
(6)建築確認年月日	建物が建築された日付を記入してください。 建築確認申請時に提出した書類等で確認出来ます。 ※所有者が変更等により、関係書類が無い場合は、未記入で構いません。
(7)建築確認番号	建築確認申請時に提出した書類等で確認し記入してください。
(8)建築同意年月日	未記入で構いません。
(9)消防同意番号	未記入で構いません。
(10)工事着手年月日	建物の工事(新築・改装等)を開始する日付を記入してください。
(11)工事完了(予定)年月日	建物の工事(新築・改装等)を完了する予定の日付を記入してください。
(12)使用開始(予定)年月日	建物の使用開始予定の日付を記入してください。
(13)他の法令による許認可	他の法令による許認可を受けている場合は記入してください。 (例) 高圧ガス保安法、火薬類取扱法等
(14)敷地面積	土地の敷地面積を記入してください。
(15)建築面積	建築確認申請時に提出した書類等で確認し記入してください。
(16)延面積	使用する建物の延面積を記入してください。
(17)従業員数	正規従業員及び臨時従業員(アルバイト、パート等)の合計数を記入してください。
(18)公開時間又は従業員時間	営業時間、関係者以外が出入りすることが出来る時間、従業員の勤務時間等を記入してください。
(19)屋外消火栓、動力消防ポンプ、消防用水の概要	屋外消火栓、動力消防ポンプ、消防用水等が敷地内に設置されている場合、詳細を記入してください。 (例)屋外消火栓：設置位置、設置箇所の資機材内容(管鎗、ホース等) 動力消防ポンプ：設置位置、設置箇所の資機材内容(管鎗、ホース、動力ポンプ等)、貯水槽の有無等 消防用水：設置位置 水利(自然水利【川・ため池】・貯水槽・消火栓)貯水槽の容量、蓋の有無等
(20)その他必要な事項	その他特記事項がある場合は記入してください。

(21)用途	<p>建物の用途を記入してください。</p> <p>参考：消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物の取扱いについて (昭和五十年四月十五日 消防予第四十一号・消防安第四十一号)</p> <p>※ 記載内容が分からない場合は、管轄の消防署までお問い合わせください。</p>
(22)構造	<p>建物構造を記入してください。</p> <p>例：木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造等</p>
(23)種別・階別	<p>建物の階数を記入してください。</p>
(24)床面積	<p>階毎の床面積及び合計床面積を記入してください。</p>
(25)用途	<p>階毎の用途を記入してください。</p>
(26)消火設備	<p>階毎に設置されている消火設備を記入してください。</p> <p>例：消火器、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、屋外消火栓設備、動力消防ポンプ</p> <p>(消防法施行令第7条第2項)</p>
(27)警報設備	<p>階毎に設置されている警報設備を記入してください。</p> <p>例：自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、漏電火災警報器、消防機関へ通報する火災報知設備、警鐘・携帯用拡声器・手動式サイレンその他の非常警報器具、非常警報設備(非常ベル・自動式サイレン・放送設備)</p> <p>(消防法施行令第7条第3項)</p>
(28)避難設備	<p>階毎に設置されている避難設備を記入してください。</p> <p>例：すべり台、避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋その他の避難器具、誘導灯及び誘導標識</p> <p>(消防法施行令第7条第4項)</p>
(29)消火活動上必要な施設	<p>階毎に設置されている消火活動上必要な施設を記入してください。</p> <p>例：排煙設備、連結散水設備、連結送水管、非常コンセント設備及び無線通信補助設備</p> <p>(消防法施行令第7条第6項)</p>
(30)特殊消防用設備等の概要	<p>階毎に設置されている特殊消防用設備等を記入してください。</p>
その他注意事項	<p>使用開始の日の7日前までに提出してください。</p> <p>防火対象物の配置図、各階平面図及び消防用設備等の設計図書(消火器具、避難器具等の配置図を含む。)を添付してください。</p>